

# 第 16 回定期景況調査

平成 28 年 1～3 月期  
平成 28 年 3 月  
名古屋商工会議所

## 【調査概要】

### ◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施する。第 16 回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成 28 年 2 月 15 日～3 月 2 日

◎方法 Web を使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 556 社

### ◎回答企業の内訳

#### 【業種】

製造業	177 社	31.8%
建設業	57 社	10.3%
卸売業	90 社	16.2%
小売業	33 社	5.9%
サービス業	133 社	23.9%
その他	66 社	11.9%

#### 【規模】

～20 人	244 社	43.9%
21～50 人	94 社	16.9%
51～100 人	57 社	10.3%
101～300 人	67 社	12.1%
301～500 人	21 社	3.8%
501～1,000 人	24 社	4.3%
1,001～3,000 人	26 社	4.7%
3,001 人以上	23 社	4.0%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。

## 【会員企業の景況（今期：平成 28 年 1～3 月、来期：4～6 月）について】

**Point1** 全体の業況DIは▲4.2と5期ぶりにマイナス。今期は仕入単価DIが下落傾向となるも、売上DI、採算DIが悪化したことから業況DIが悪化。

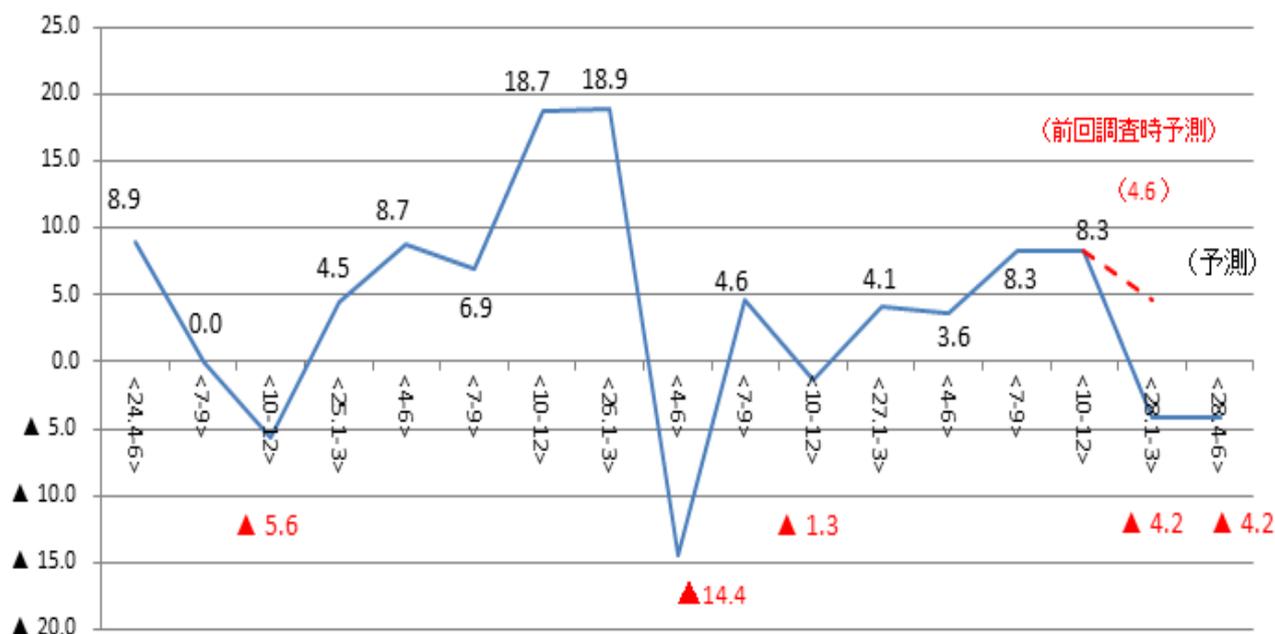
来期の業況DIは▲4.2と横ばいで推移する見通し。

○全体の業況DIは前期（平成 27 年 10-12 月）8.3 から今期（平成 28 年 1-3 月）▲4.2 と 5 期ぶりにマイナス。売上DIが前期 12.0 から今期▲6.0 とマイナスに転じたことに伴い、採算DIも前期▲1.0 から今期▲10.5 とマイナス幅が拡大したことから、業況DI悪化と答えた企業が増えたと思われる。来期は横ばいで推移する見通し。

**Point2** 業種別業況DI(今期)：建設業、小売業はプラス、製造業、卸売業、サービス業はマイナス

○業況DIを業種別で見ると、建設業（前期 8.3→今期 14.0）、小売業（前期 29.0→今期 3.1）はプラスを維持し、製造業（前期 7.4→今期▲7.4）、卸売業（前期 2.7→▲14.7）、サービス業（前期 13.2→今期▲2.3）はマイナスに転じた。

## 《業況DIの推移》



### <業況DI>

○業況DIは前期（平成27年10～12月）8.3→今期（平成28年1～3月）▲4.2とDIは5期ぶりにマイナス。

来期（4～6月）は▲4.2と横ばいで推移する見通し。

○今期は業種別では建設業、小売業がプラス、その他3業種はマイナス。

### <売上DI>

○売上DIは前期12.0→今期▲6.0→来期▲0.4と今期マイナスに転じ、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

### <仕入単価DI>

○仕入単価DIは前期22.4→今期13.5→来期13.8と今期はプラス幅が縮小し、来期は横ばいで推移する見通し。

### <採算DI>

○採算DIは前期▲1.0→今期▲10.5→来期▲8.9と今期はマイナス幅が拡大し、来期は横ばいで推移する見通し。

### <従業員DI>

○従業員DIは前期23.6→今期22.5→来期20.3と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。

### <資金繰りDI>

○資金繰りDIは前期▲4.8→今期▲6.4→来期▲2.0と今期はマイナス幅が拡大し、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

## 【トピックス調査：雇用状況について、】

### 【雇用状況について】

#### Point1 現時点での従業員は全体の半数近くが人手不足

- 現時点の従業員の過不足について聞いたところ、「正社員、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している」と答えた企業は全体の48.4%と半数近くの企業が人手不足感があると回答した。
- 業種別でみると、人手不足感があると回答した企業が50%を超えたのは、建設業、小売業、サービス業となった（順に57.1%、60.6%、53.8%）。

#### Point2 人手不足の具体的な対応は「新卒採用・中途採用の募集を実施」が最多

- 人手不足への具体的な対応について聞いたところ、「新卒採用・中途採用の募集を実施」（42.7%）、「外注を増やし、現在の人数で対応」（33.3%）、「残業手当を支払い、現在の人数で対応」（33.1%）の順となった。

### 【非正規雇用から正規雇用への転換について】

#### Point1 正規雇用への転換について、「登用制度があり、登用実績もある」が最多

- 非正規雇用から正規雇用への転換について聞いたところ、「登用制度があり、登用実績もある」と回答した企業が39.0%と最多となった。また、現在、「登用実績はないが、検討中」と回答した企業は10.3%あった。
- なお、「登用実績はないが、検討中」と回答した企業のうち、約6割が従業員20人以下の企業であった。

### 【若者雇用促進法について】

#### Point1 若者雇用促進法について約6割の企業が「詳しく知らない」と回答

- 若者雇用促進法注の「事業主による職場情報の提供の義務化」について聞いたところ、「情報提供義務化について知っていた」が15.8%、「聞いたことはあるが詳しくは知らなかった」が36.1%、「全く知らなかった」（24.4%）となり、約6割の企業が同法について詳しく知らないことが分かった。
- 規模別でみると、従業員20人以下では「新卒採用を行っていないので影響ない」が最多となり、21人以上500人以下では「聞いたことはあるが詳しくは知らなかった」、501人以上では「情報提供義務化について知っていた」と回答した企業が最多となった。

注) 若者雇用促進法

平成27年10月より、青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）が順次施行。  
平成28年3月からは、適切な職業選択の取組促進のため、新卒者の募集を行う企業に対し、企業規模を問わず幅広い情報提供が努力義務となるほか、応募者等からの求めに応じた情報提供が義務化。  
また、一定の労働関係法令違反があった事業所はハローワークの新卒者向け求人が不受理となる。

### 【女性活躍推進法について】

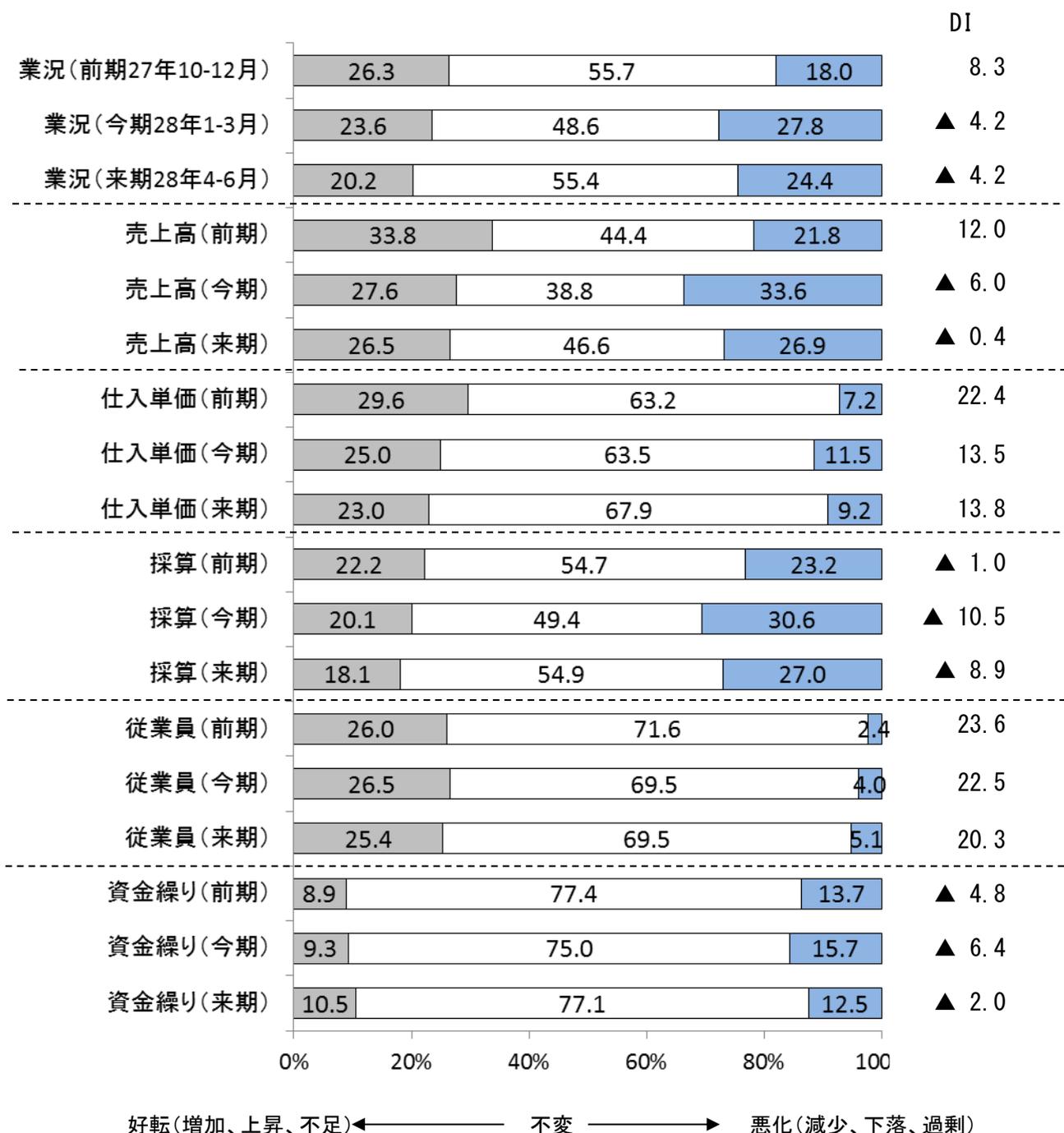
#### Point1 女性活躍推進法について半数以上の企業が「従業員300人未満で対象外のため知らなかった」と回答

- 女性活躍推進法について聞いたところ、「従業員301人以上で、対応済み又は対応中」は17.3%となった。また、300人未満の企業のうち、女性活躍推進に係る行動計画等について「対応済み又は対応検討中」と答えた企業は5.1%あり、「対象外だが知っている」と回答した企業は24.4%となった。
- 一方、「従業員300人未満で対象外のため知らなかった」と回答した企業が半数以上あった。

# I. 会員企業の景況について

## 1. 全体の景況感

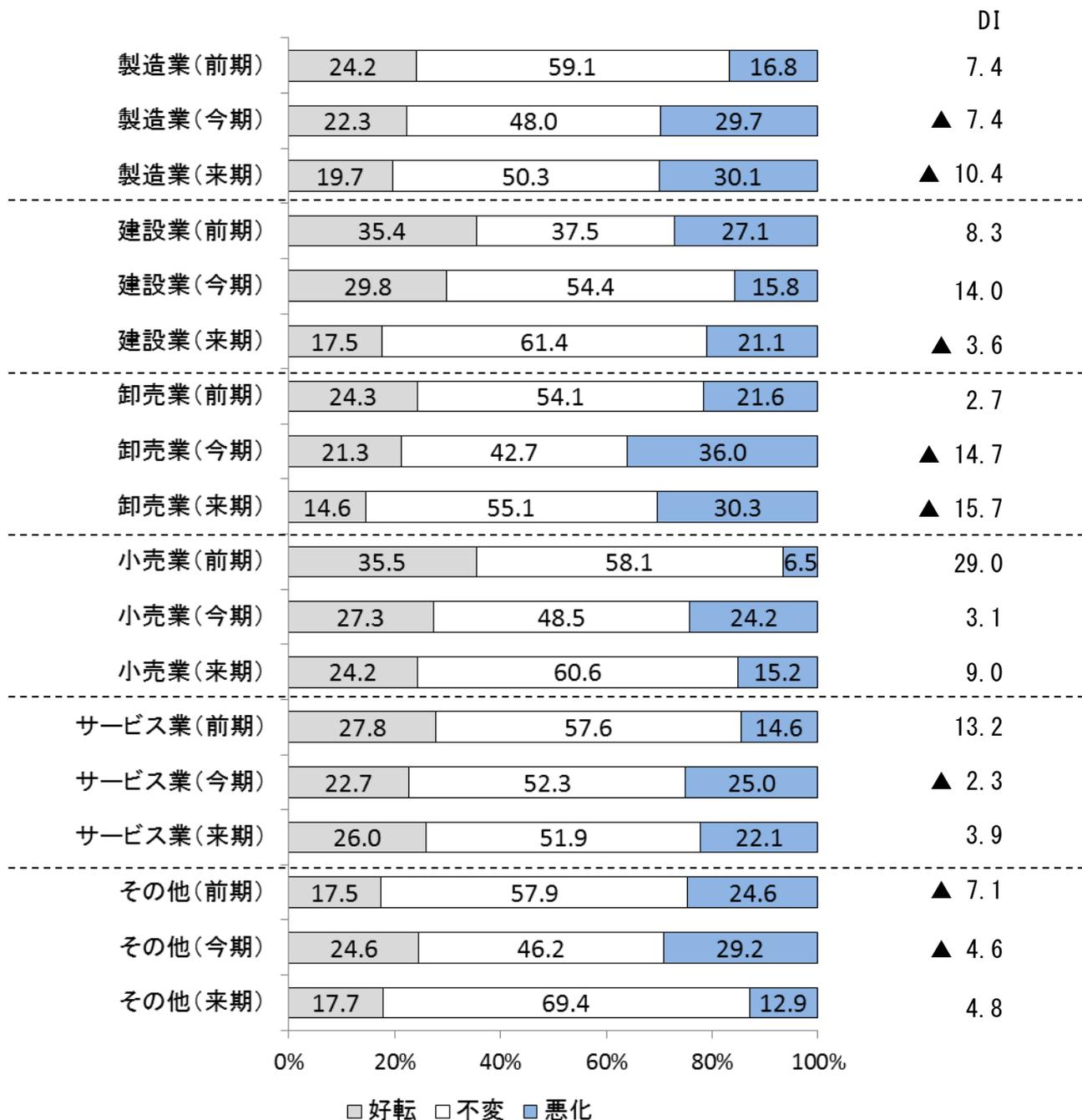
前期(平成27年10~12月)・今期(平成28年1~3月)、来期(4~6月)の景況感



- ・業況DIは前期(10~12月)8.3から今期(1~3月)▲4.2とDIは5期ぶりにマイナス。来期(4~6月)は▲4.2と横ばいで推移する見通し。
- ・売上DI(前期12.0→今期▲6.0→来期▲0.4)は今期マイナスに転じ、来期はやや改善する見通し。
- ・仕入単価DI(前期22.4→今期13.5→来期13.8)は今期下落し、来期は横ばいで推移する見通し。
- ・採算DI(前期▲1.0→今期▲10.5→来期▲8.9)は今期悪化し、来期は横ばいで推移する見通し。
- ・従業員DI(前期23.6→今期22.5→来期20.3)は今期、来期と人手不足が改善で推移する見通し。
- ・資金繰りDI(前期▲4.8→今期▲6.4→来期▲2.0)は今期悪化し、来期はやや改善する見通し。

## 2. 業況

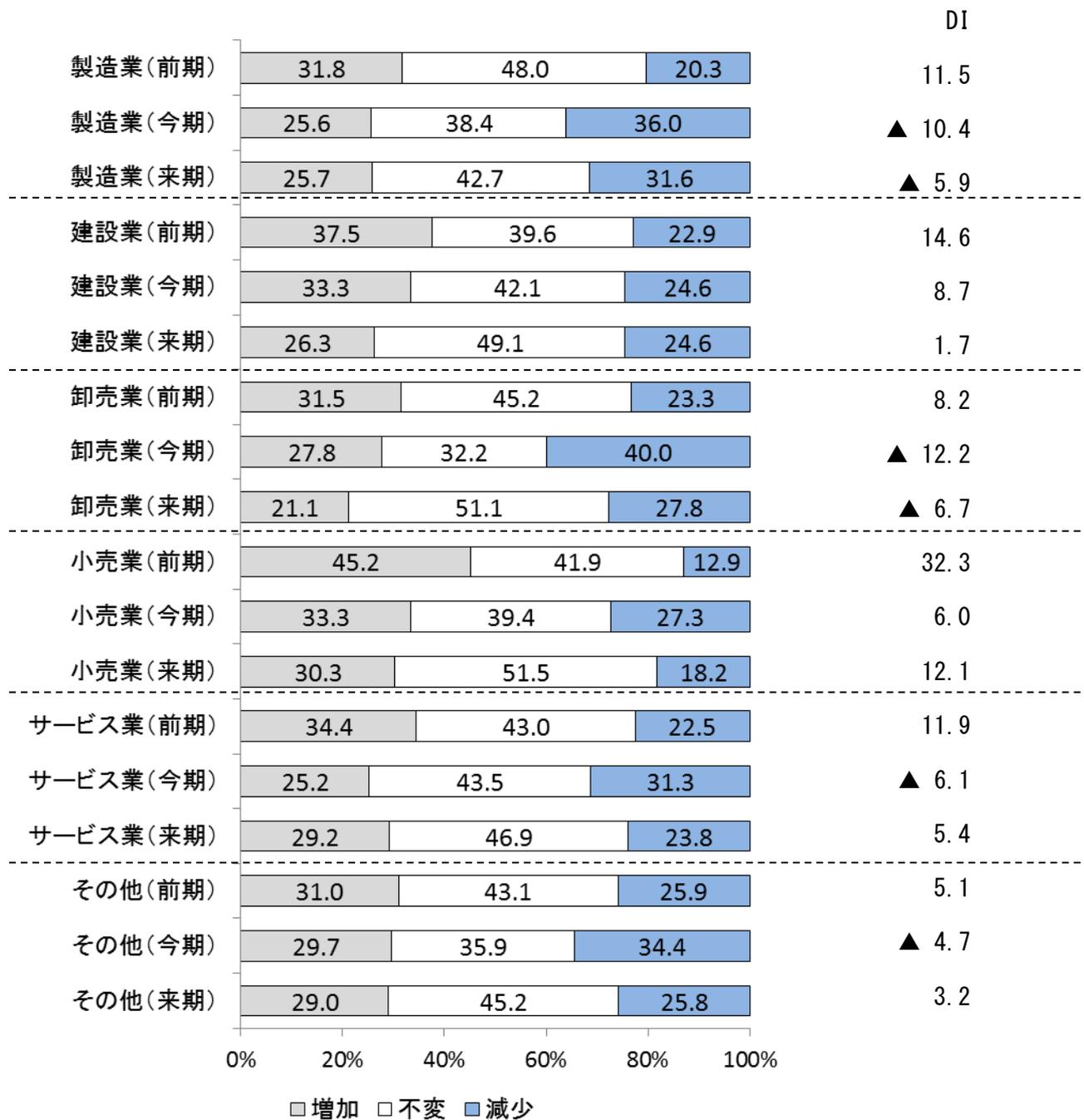
前期(平成27年10~12月)・今期(平成28年1~3月)の業況、来期(4~6月)の業況見通し



- ・ 製造業は前期 7.4→今期▲7.4→来期▲10.4 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が拡大する見通し。建設業は前期 8.3→今期 14.0→来期▲3.6 と今期はプラス幅が拡大したものの、来期はマイナスに転じる見通し。卸売業は前期 2.7→今期▲14.7→来期▲15.7 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が拡大する見通し。小売業は前期 29.0→今期 3.1→来期 9.0 と今期はプラス幅が大幅に縮小し、来期はプラス幅が再び拡大する見通し。サービス業は、前期 13.2→今期▲2.3→来期 3.9 と今期はマイナスに転じ、来期は再びプラスに転じる見通し。

### 3. 売上高

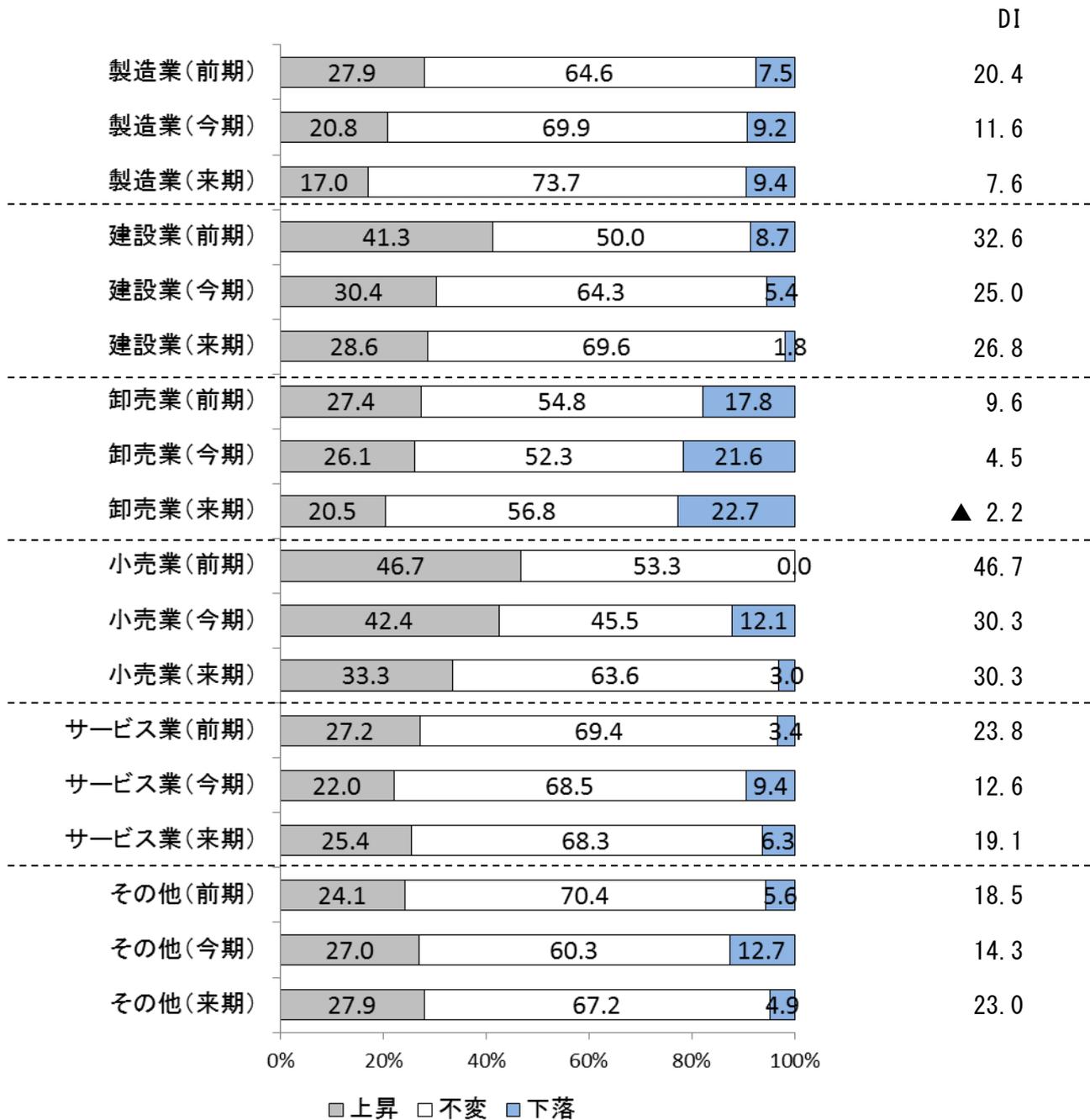
前期(平成27年10~12月)・今期(平成28年1~3月)の売上高、来期(4~6月)の売上高見通し



- ・ 製造業は前期 11.5→今期▲10.4→来期▲5.9 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が縮小する見通し。建設業は前期 14.6→今期 8.7→来期 1.7 と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。卸売業は前期 8.2→今期▲12.2→来期▲6.7 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が縮小する見通し。小売業は前期 32.3→今期 6.0→来期 12.1 と今期はプラス幅が大幅に縮小し、来期は再びプラス幅が拡大する見通し。サービス業は前期 11.9→今期▲6.1→来期 5.4 と今期はマイナスに転じ、来期は再びプラスに転じる見通し。

#### 4. 仕入単価

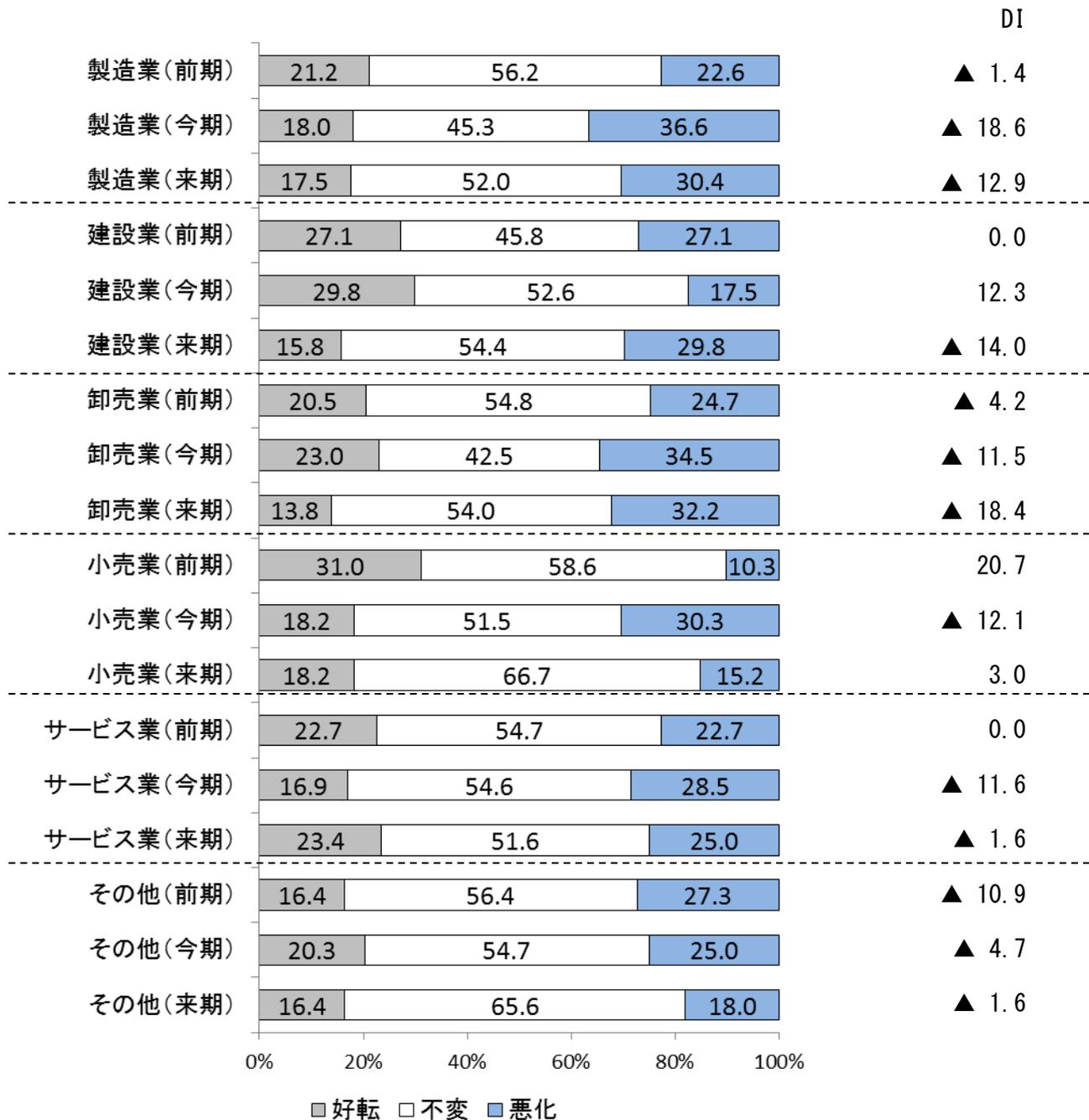
前期(平成 27 年 10~12 月)・今期(平成 28 年 1~3 月)の仕入単価、来期(4~6 月)の仕入単価見通し



・製造業は前期 20.4→今期 11.6→来期 7.6 と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。建設業は前期 32.6→今期 25.0→来期 26.8 と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が再び拡大する見通し。卸売業は前期 9.6→今期 4.5→来期▲ 2.2 と今期はプラス幅が縮小し、来期はマイナスに転じる見通し。小売業は前期 46.7→今期 30.3→来期 30.3 と今期は大幅にプラス幅が縮小し、来期は横ばいで推移する見通し。サービス業は前期 23.8→今期 12.6→来期 19.1 と今期はプラス幅が縮小し、来期はプラス幅が再び拡大する見通し。

## 5. 採算

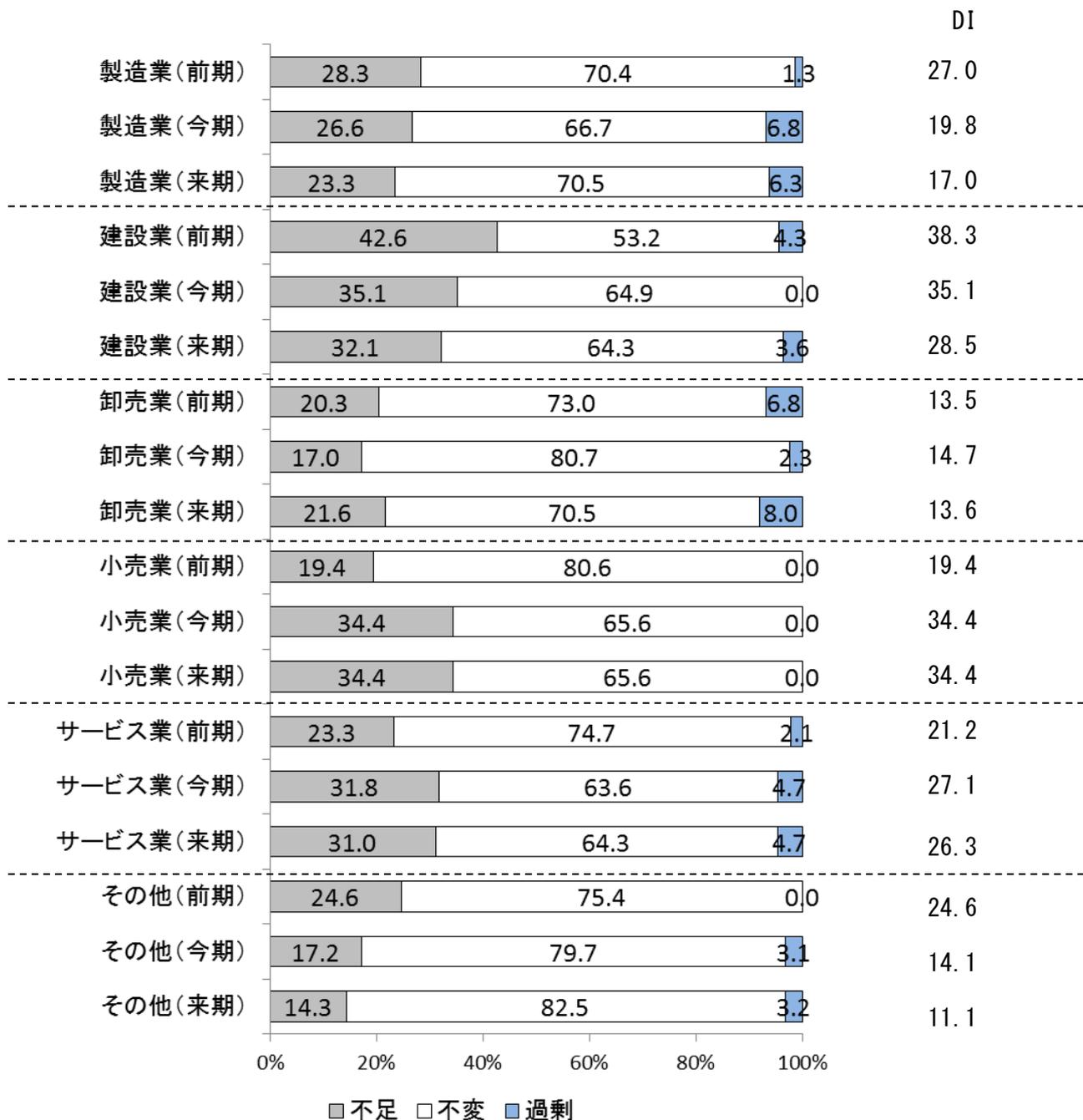
前期(平成 27 年 10~12 月)・今期(平成 28 年 1~3 月)の採算、来期(4~6 月)の採算見通し



- ・ 製造業は、前期▲1.4→今期▲18.6→来期▲12.9 と今期はマイナス幅が大幅に拡大したものの、来期はマイナス幅が縮小する見通し。建設業は前期 0.0→今期 12.3→来期▲14.0 と今期はプラス幅が拡大したものの、来期はマイナスに転じる見通し。卸売業は前期▲4.2→今期▲11.5→来期▲18.4 と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。小売業は前期 20.7→今期▲12.1→来期 3.0 と今期はマイナスに転じ、来期は再びプラスになる見通し。サービス業は前期 0.0→今期▲11.6→来期▲1.6 と今期はマイナスに転じ、来期はマイナス幅が縮小する見通し。

## 6. 従業員

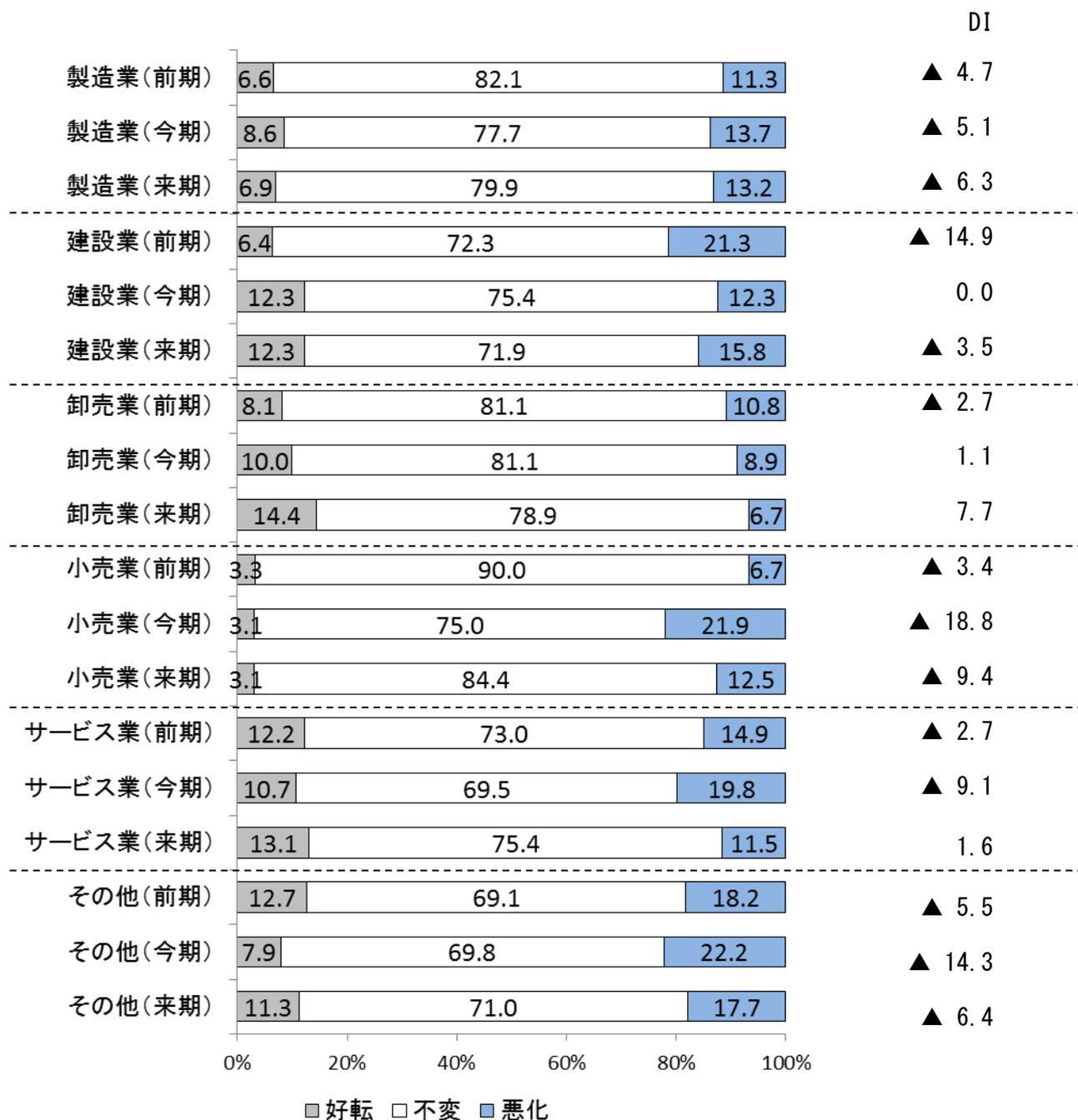
前期(平成27年10~12月)・今期(平成28年1~3月)の従業員、来期(4~6月)の従業員見通し



- ・ 製造業は前期 27.0→今期 19.8→来期 17.0 と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。建設業は前期 38.3→今期 35.1→来期 28.5 と今期、来期とプラス幅が縮小する見通し。卸売業は前期 13.5→今期 14.7→来期 13.6 と今期はプラス幅が拡大したものの、来期は再びプラス幅が縮小する見通し。小売業は前期 19.4→今期 34.4→来期 34.4 と今期はプラス幅が拡大し、来期は横ばいで推移する見通し。サービス業は前期 21.2→今期 27.1→来期 26.3 と今期はプラス幅が拡大したものの、来期は再びプラス幅が縮小する見通し。

## 7. 資金繰り

前期(平成27年10~12月)・今期(平成28年1~3月)の資金繰り、来期(4~6月)の資金繰り見通し

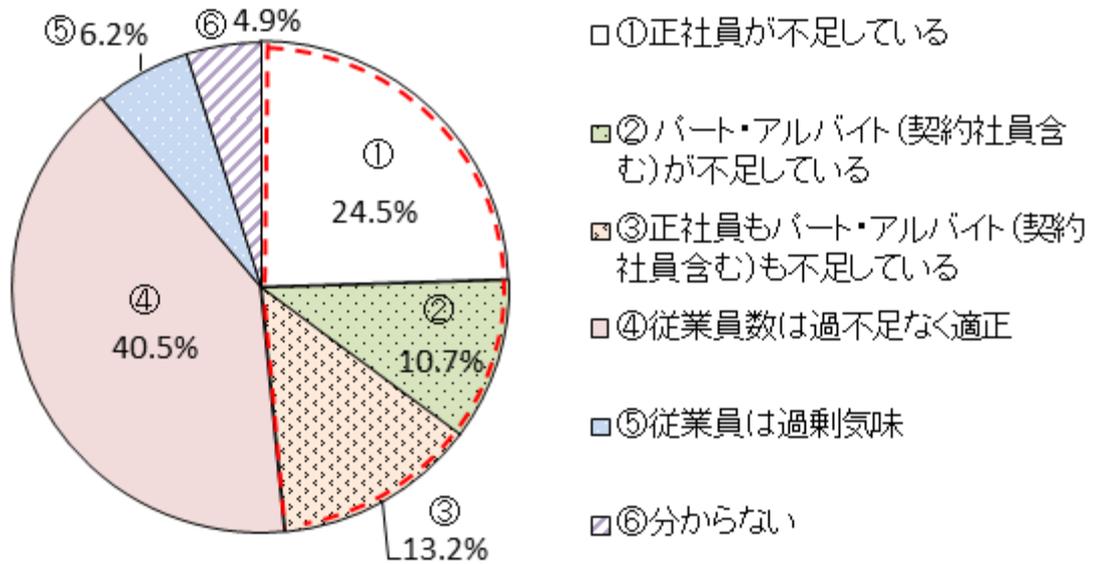


- ・ 製造業は前期▲4.7→今期▲5.1→来期▲6.3 と今期、来期とマイナス幅が拡大する見通し。建設業は前期▲14.9→今期 0.0→来期▲3.5 と今期は 0.0 となったものの、来期は再びマイナスに転じる見通し。卸売業は前期▲2.7→今期 1.1→来期 7.7 と今期はプラスに転じ、来期はプラス幅が拡大する見通し。小売業は前期▲3.4→今期▲18.8→来期▲9.4 と今期はマイナス幅が拡大するも、来期はマイナス幅が縮小する見通し。サービス業は前期▲2.7→今期▲9.1→来期 1.6 と今期はマイナス幅が拡大するも、来期はプラスに転じる見通し。

## Ⅱ. トピックス調査

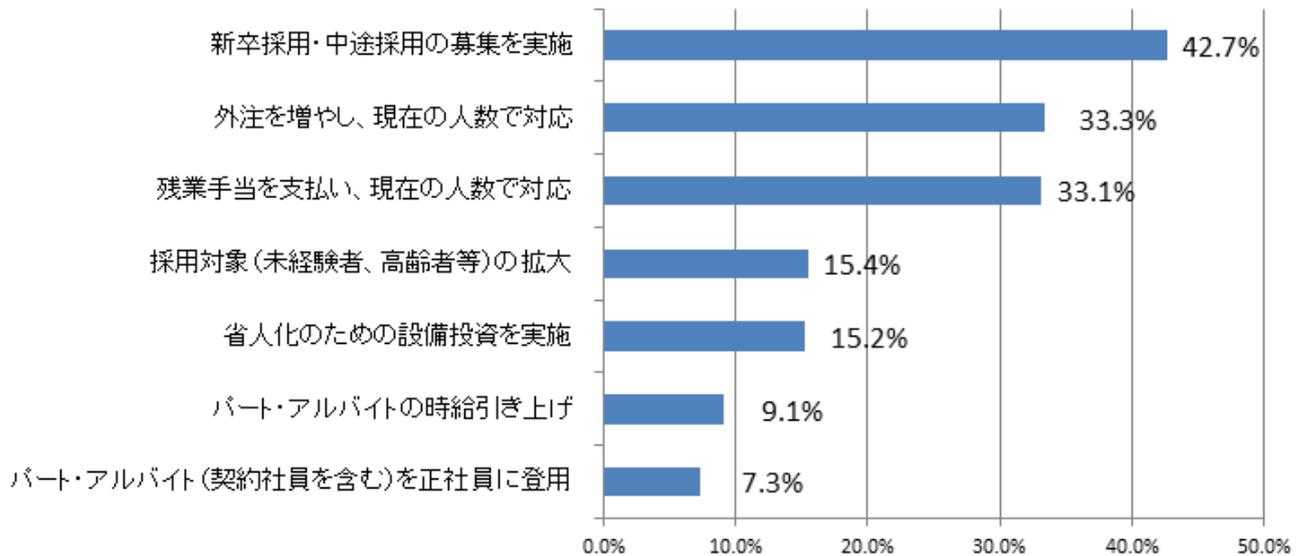
### 1. 雇用状況について

#### (1) 現時点の従業員の過不足について



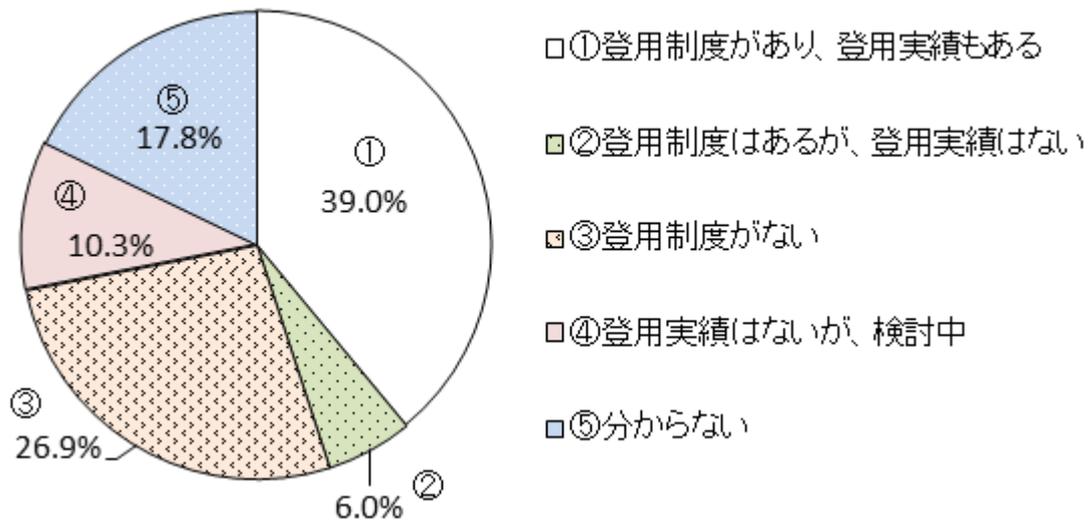
- ・現時点の従業員の過不足について聞いたところ、「正社員、パート・アルバイト（契約社員含む）が不足している（上記の円グラフ①+②+③の合計）」と答えた企業は全体の48.4%と半数近くの企業が人手不足感があると回答した。
- ・業種別でみると、人手不足感があると回答した企業（上記①+②+③の合計）が50%を超えたのは、建設業、小売業、サービス業となった（順に57.1%、60.6%、53.8%）。

#### (2) 人手不足への具体的な対応（複数回答）



- ・人手不足への具体的な対応について聞いたところ、「新卒採用・中途採用の募集を実施」(42.7%)、「外注を増やし、現在の人数で対応」(33.3%)、「残業手当を支払い、現在の人数で対応」(33.1%)の順となった。

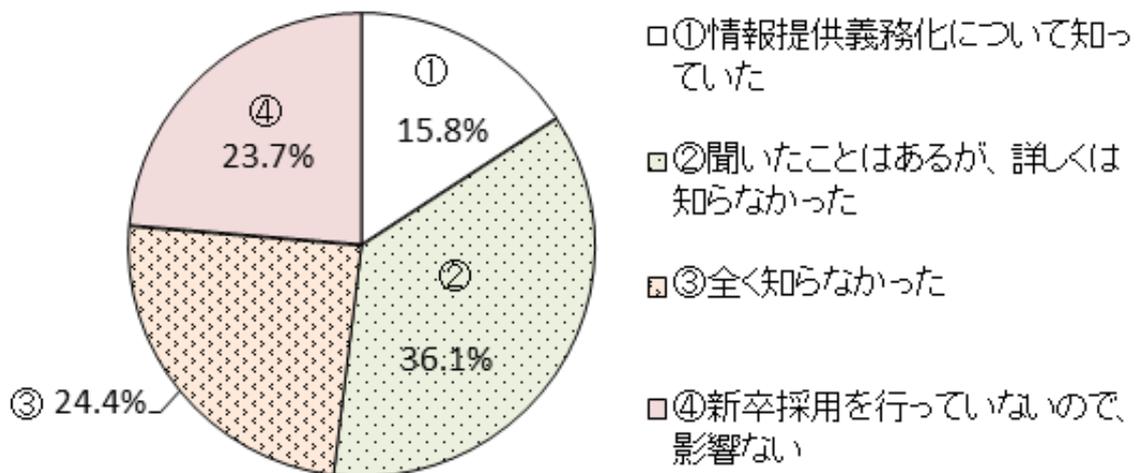
## 2. 非正規雇用から正規雇用への転換について



- ・非正規雇用から正規雇用への転換について聞いたところ、「登用制度があり、登用実績もある」と回答した企業が39.0%と最多となった。また、現在、「登用実績はないが、検討中」と回答した企業は10.3%あった。

なお、「登用実績はないが、検討中」と回答した企業のうち、約6割が従業員20人以下の企業であった。

## 3. 若者雇用促進法について

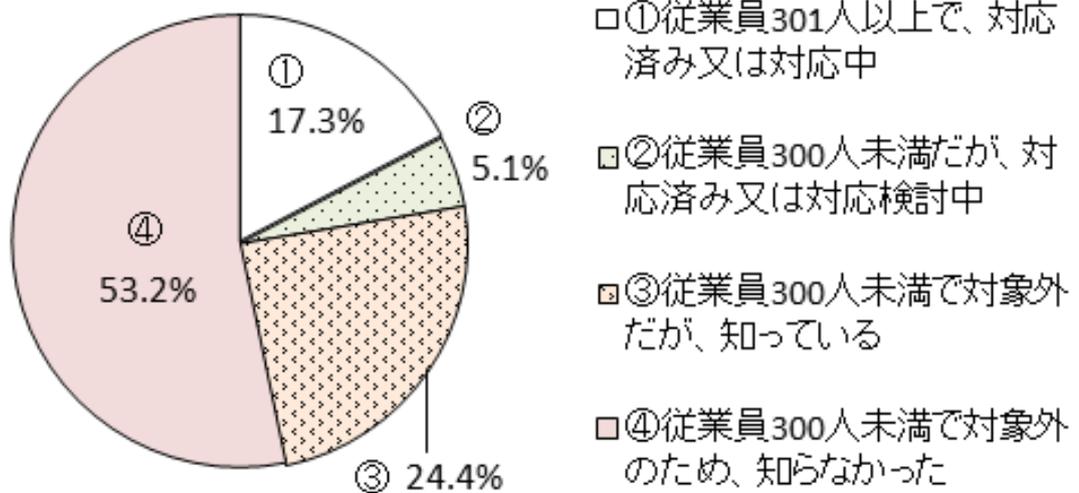


- ・若者雇用促進法注)の「事業主による職場情報の提供の義務化」について聞いたところ、「情報提供義務化について知っていた」が15.8%、「聞いたことはあるが詳しくは知らなかった」が36.1%、「全く知らなかった」(24.4%)となり、約6割の企業が同法について詳しく知らないことが分かった(円グラフ②+③の合計)。
- ・規模別でみると、従業員20人以下では「新卒採用を行っていないので影響ない」が最多となり、21人以上500人以下では「聞いたことはあるが詳しくは知らなかった」、501人以上では「情報提供義務化について知っていた」と回答した企業が最多となった。

注) 若者雇用促進法

平成27年10月より、青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)が順次施行。平成28年3月からは、適切な職業選択の取組促進のため、新卒者の募集を行う企業に対し、企業規模を問わず幅広い情報提供が努力義務となるほか、応募者等からの求めに応じた情報提供が義務化。また、一定の労働関係法令違反があった事業所はハローワークの新卒者向け求人が不受理となる。

#### 4. 女性活躍推進法について



- ・女性活躍推進法について聞いたところ、「従業員 301 人以上で、対応済み又は対応中」は 17.3% となった。また、300 人未満の企業のうち、女性活躍推進に係る行動計画等について「対応済み又は対応検討中」と答えた企業は 5.1% あり、「対象外だが知っている」と回答した企業は 24.4% となった。

一方、「従業員 300 人未満で対象外のため知らなかった」と回答した企業が半数以上あった。